



浅間の旋風

かぜ

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0025 長野県小諸市相生町1-3-7 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



坂の上小学校入学式

「確かな暮らしが営まれる 美しい信州」を目指して



長野県議会議員
山岸 喜昭

【総務企画警察委員会
副委員長として】
25年度は、委員長は、清沢英議員、副委員長は山岸喜昭議員が努めます。県行政の総合的な企画調整、健全財政の維持、地域の芸術文化の創造、私学の振興、交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。

本議会には、新年度平成25年4月からの本県の進むべき方向を定める「中期総合5か年計画」が提案されました。

この新たな総合5か年計画の実行にあたり、豊かな県民生活を願い、健康長寿世界の信州や世界をリードする最先端産業、世界品質の農林産物、「豊かな」ライフスタイルを実現する信州一人ひとりの力を引き出す教育信州、などを将来の姿に掲げています。今後5年間の目指すべき目標として、一人当たりの県民所得13位から10位以内、観光消費額や農業農村総生産額の増大、自然エネルギーの普及拡大、水資源の保全、県民の健康づくり、医療の充実、雇用と社会参加の促進、子育てを支える環境づくり、教育の再生など、部局横断的なプロジェクトを立ち上げ取り組みます。中期総合5か年計画を着実に実行して行くためには、厳しい県財政のもとで、計画に盛り込まれた必要経費と財源確保の検討が不可欠です。

知事も計画の推進にあたっては、本計画で示した方向性に沿って厳しい財政状況も勘案しつつ、「長野県行政・財政改革方針」に基づき、財源確保に取り組みます。県議会をはじめ、市町村、県民の皆様の御理解と御協力をいただきながら、基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け全力を注いでいく方針が出されました。



小諸高校グラウンド横の遊歩道設置にむけて、本格的な調査が始まります。



中沢川災害復旧工事(土砂崩れ改修)

Before

After

県と市のパイプ役として!

山岸議員が、この2年間をかけて、どこにどんなパイプが必要なのかを調べました。そうして昨年後半からようやく、パイプを引き始めることが出来ました。いよいよ、しっかり繋いでいく時期となりました。



意見交流会

小諸市役所、小諸厚生病院、ゴミ焼却施設、商工会議所会館建設と、小諸市内の新たな街づくりがスタートしました。駅周辺の整備、電線地中化工事の3期工事も取り組みが始まりました。コンパクトシティの推進、行政を中心に各方面との連携を密に具体的な取り組みが必要となっています。そこで佐久地方事務所松本所長はじめ全課長、小諸市役所副市長以下全部課長が参加し、小諸の取り組んでいるコンパクトシティ構想の意見交換会を、この2月に行いました。

参加の方々からは、「こんな風に意見交流がされたことは今までになかった。是非、継続してほしい」とのご意見をたくさんいただきました。担当課との顔合わせをする事により情報がスムーズに流れる様になりました。地元の生の声をしっかり受け止め、県のどの部分に働きかけたらいいのか、県議会定例会での質疑に反映させ、また、調査を繰り返し、県との太いパイプをかけてまいります。

農業振興へのパイプも重要です。長野県では、集落・地域の話合いに基づき作成する「地域農業マスタープラン(人・農地プラン)」に位置付けた地域の中心となる経営体に農地を集積させる国の新たな制度を活用し、持続可能な地域営農体制の構築を図っています。その旗印になる県の農業大学の運営については、信州型事業仕分けにおいて「就農率の低さ」が指摘されたことから、新たに「農業大学の教育に関するあり方検討会」を設置し、卒業生の就農率の向上を図るための教育内容の抜本的な見直しを行っています。



農業大学校

小諸市には農業大学の研修部があります。東信地域はもとより、長野県の農業振興に活用してほしいとの熱い思いを込めて、貴重な土地を提供していただいている経緯もあり、県農業大学校研修部に対しての思い入れや期待は非常に大きいものです。地元にも『見える農業施策』が求められています。さらなる大学の在り方を探るべく、地元の方との意見交流会を企画、スタートしています。

2月定例会

議会

報告

抜料

長野県農業の担い手育成と長野県農業大学の在り方について

移住・交流の促進について

受動喫煙の防止施策について

3件を質疑

※「移住交流の促進について」受動喫煙の防止施策については紙面の都合上割愛しました。県議会ホームページまたは、相生町の事務所でもご覧いただけます。

農業大学校研修部の方向性等について

【山岸】 長野県農業の将来を担う新規就農者の研修の場として、地元が誇れる夢をかなえる施設として、発展させることが重要。その方向性と今後の体制整備について伺います。

【中村農政部長】 これまでの研修部の役割に加えて、農学部に新設するコースの学生のための稲作や露地野菜の栽培実習を行うとともに、新規就農者の技術力向上のためのフォローアップ研修、若手農業者の経営マネジメント研修を行うこととしております。今後も県の農業の担い手を育成する機関として、研修部の機能の充実に努めてまいります。



第8号 (2013年) 平成25年3月
 発行・編集／改革・新風
 長野県庁県議会棟内 (026) 232-0087
 発行責任者 倉田 竜彦 印刷所 中外印刷KK
 http://www.kaikaku-shinpuu.com

二月定例県議会 25年度予算を可決

2月20日に開会した定例県議会は、本会議で議案の採決を行い、8322億円の平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を原案通り可決しました。平成25年度は長野県総合5か年計画の初年度として「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、県内経済の下支えと雇用の創出を図る内容となっています。

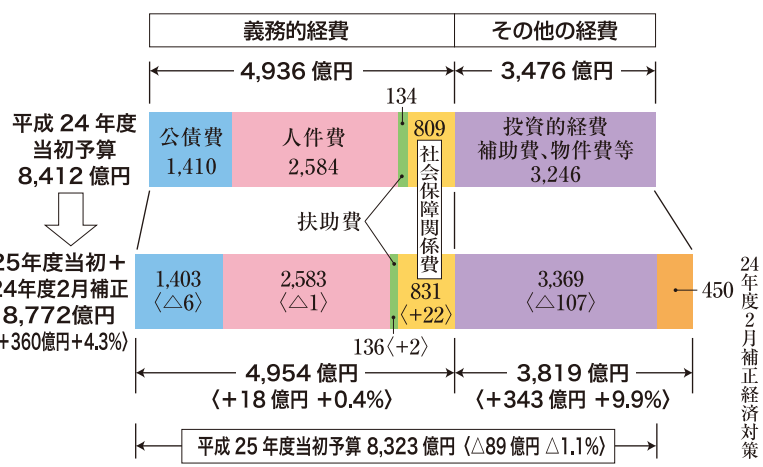


一般質問に先立ち、各会派の代表質問が行われ、今回、改革・新風は竹内久幸幹事長が質問に立ちました。
【竹内議員】 自公への政権交代を受け、どのようなスタンスで県政を運営するのか。
【阿部知事】 県民から負託を受けて知事に就任し、

平成25年度当初予算の姿

経済・雇用対策に切れ目なく対応するため、国の「15か月予算」に対応して平成24年度2月補正予算と25年度当初予算を一体的に編成した結果、24年度当初予算と比べ360億円の増となっています。また、社会保障関係費の増により義務的経費が増加し政策的経費を圧迫していることから、事業の見直しにより財源を確保しています。

平成25年度当初予算額	8322億5452万5千円
平成24年度2月補正予算額	449億9120万8千円
(経済対策分)	
合計	8772億4573万3千円



に、契約の内容に応じて実施すべき具体的施策を展開していく。
 今後は労働団体や経営団体との意見交換を重ねながら、条例化も視野に入れて、更に検討を進める所存。
【竹内議員】 「障害者差別禁止条例」の制定にあたり、どのように取り組んでいくのか。
【阿部知事】 障害のある人もない人も「共に生きる社会」を構築していくには障害を理由とした差別を始めとする様々な社会的障壁をなくしていくことが重要。
 障害のある人の権利擁護の観点から、法的な位置づけが必要であり、条例制定は有効な手段と認識している。
【竹内議員】 信州教育の再生について、懲戒処分等の変更も含め、不祥事の再発防止対策を今後どのように取り組んでいくのか。
【阿部知事】 県内私立大学など関係者と意見交換

【教育長】 当面取りうる対策を講ずるとともに、原因を分析、検証し二度とこのような事態が発生しないよう再発防止を講ずる。3月下旬には「教員の資質向上・教育制度在り方検討会議」の提言を基に、不祥事防止の行動計画を策定し、不祥事の根絶と信頼の回復に努める。
【竹内議員】 交通政策に取り組み組織設置の意向は。
【阿部知事】 総合5か年計画全体を推進していくための県組織の在り方を来年度、県行政機構審議会に諮問し検討していく。その中で交通政策を推進する組織の在り方について検討していきたい。
【竹内議員】 県短大を四年制化し新設する県立大学についてさまざまな意見がある。基本構想をどうまとめるのか。
【阿部知事】 県内私立大学の金沢延伸開業後の呼称問題にどう取り組む。
【阿部知事】 正式には「北陸新幹線」だが、全国的にも「長野」の愛称は定着しており、残るように取り組む。
 国際的知名度もあり、結果として北陸地方を含めた沿線全体にメリットが及ぶ。まずは北陸の理解を得ることが不可欠だ。
【竹内議員】 長野新幹線



松川町で建設中の太陽光発電

再生可能エネルギー 発電普及状況視察

再生可能エネルギー固定価格買取制度の創設により注目されている太陽光発電をはじめ、本県の地形や豊かな水資源を活かした水力発電の普及状況を南信地域で視察しました。
 まず、伊那市孤島の企業局南信発電管理所で高遠ダムに新設される発電所の建設計画について説明を受け、その後伊那郡松川町で計画されている小水力発電事業を視察しました。
 深津徹町長から松川町では町の主要な施策として再生可能エネルギー普及に取り組んでいることや、小水力発電は水利権の調整が課題になること



県営南信発電所説明会

をお聞きしました。また、町内で新設された太陽光エネルギー発電所と建設現場を視察しました。2012年から「一村一自然エネルギープロジェクト」が始まりました。県内の自然エネルギー普及の参考としていきます。
 参加者から「リニアや三遠南信道など夢のある話ばかり先行するが、身近な道路整備についても要望したい」という意見が出されました。県議側からは「飯田下伊那の県道改良率は県平均より10%以上遅れている。引き続き、前倒しでやっていくよう働きかけていく」と答えました。その他、防災、公共交通、教育など多岐にわたる質疑が行われました。
 対話集会終了後、参加者からは「とても良い取り組み、また開いてほしい」との声がありました。対話集会は昨年秋季に千曲市で開催、本年度は高森町で2回目の開催でした。

県政対話集会

去る1月24日、高森町福祉センターにおいて県政対話集会を開催しました。飯田下伊那地域全域から約100人が参加しました。
 最初に下伊那郡区選出の吉川彰一県議があいさつ。次いで当会派の県議13名から自己紹介を行い、その後対話形式で進められ、参加者からは地域の課題について多くの質問や要望、意見が出されました。
 参加者から「リニアや三遠南信道など夢のある話ばかり先行するが、身近な道路整備についても要望したい」という意見が出されました。県議側からは「飯田下伊那の県道改良率は県平均より10%以上遅れている。引き続き、前倒しでやっていくよう働きかけていく」と答えました。その他、防災、公共交通、教育など多岐にわたる質疑が行われました。
 対話集会終了後、参加者からは「とても良い取り組み、また開いてほしい」との声がありました。対話集会は昨年秋季に千曲市で開催、本年度は高森町で2回目の開催でした。